

株 主 の 皆 様 へ

第 **107** 期
中間報告書

2018年4月1日～2018年9月30日

証券コード | 5481

 **山陽特殊製鋼株式会社**



代表取締役社長 樋口 眞哉

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第107期第2四半期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の営業の概況等をご報告申し上げます。

■ 営業の概況

当第2四半期(2018年4月1日~2018年9月30日)におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや設備投資の増加などにより企業収益の改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、景気の先行きにつきましては、通商問題の動向が世界経済に与える影響や金融

資本市場の変動影響、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念などによる海外経済の不確実性により、依然として不透明な状況にあります。

特殊鋼業界におきましては、主要需要業界である自動車、産業機械向けの需要が旺盛であったことから、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産量は堅調に推移いたしました。

このような中、当社グループの当第2四半期の売上高は、販売数量が前年同期に比べて増加したことや鉄スクラップサーチャージ制度の適用および原燃料・諸資材価格の上昇を受けたベース値上の実施等による販売価格の上昇、インドの持分法適用関連会社であるMahindra Sanyo Special Steel Pvt. Ltd.(以下、MSSSPL)を連結子会社化したことなどにより、前年同期比136億80百万円増の897億35百万円となりました。利益面では、販

(注)本報告書に記載している業績予想につきましては、策定時点において入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績等はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおさください。

売数量の増加や販売価格の上昇、変動費コストダウンの実施などの増益要因はありましたが、原燃料・諸資材価格の上昇、MSSSPL連結子会社化に伴うのれんの償却費を計上したことなどにより、経常利益は前年同期比7億57百万円減の57億49百万円、ROS(売上高経常利益率)は6.4%(前年同期は8.6%)となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、第1四半期におきまして、MSSSPL連結子会社化に伴う段階取得に係る差益を計上したことなどにより前年同期比8億1百万円増の50億60百万円となりました。当第2四半期末を基準日とする剰余金の配当(中間配当)につきましては、利益配分に関する基本方針に則り、1株当たり45円とさせていただきますことといたしました。

なお、2018年8月2日付けで新日鐵住金株式会社(以下、新日鐵住金)と締結した「子会社化等に関する契約」*に基づく手続き等は、2019年3月28日の取引実行に向け予定どおり進捗しております。

■今後の見通し

わが国の景気が緩やかな回復を続けていくことが期待される一方で、通商問題等による海外経済の不確実性の高まり、特殊鋼業界における国際競争の激化、原燃料や諸資材等の価格上昇などもあり、当社グループをとりまく事業環境は、引き続き楽観を許さない状況で推移するとみられます。

こうした中、当社グループといたしましては、第10次中期経営計画「Sanyo Global Action 2019」に掲げたとおり、経営理念『信頼の経営』のもと、生産構造改革の実行などにより事業基盤を強化することで安定的な収益を確保できる盤石な企業体質を確立するとともに、技術先進性をさらに追求し、「高信頼性鋼の山陽」のグローバルブランド化を推進することで、競合激化、原料・エネルギー価格の上昇等の厳しい経営環境においても、人・技術・利益の持続的成長を追求してまいります。

なお、上述のとおり、当社グループは2018年6月にMS

SSPLを子会社化いたしました。当社グループのグローバル展開強化のため、これまで以上に技術・人材・資金等の経営リソースを投入することにより、MSSSPLの成長を促進してまいります。また、2018年8月2日付で新日鐵住金と締結した「子会社化等に関する契約」*に基づき、2019年3月28日に、新日鐵住金が当社を子会社化するとともに、新日鐵住金が2018年6月1日付で完全子会社化したOvako AB(スウェーデンに本社を置く特殊鋼メーカー。以下Ovako)の株式の全部を当社に譲渡する予定です。当社グループは、自動車分野をはじめとした国内外のお客様のグローバル化の進展および高品質な特殊鋼製品ニーズに応えるために、新日鐵住金およびOvakoとの技術・営業等に関する緊密な連携を行うことで、中長期的な競争力の強化を目指してまいります。

2019年3月期通期の業績予想につきましては、足下の事業環境を考慮し、2018年8月2日に公表させていただいた売上高1,850億円、営業利益100億円、経常利益95億円、親会社株主に帰属する当期純利益80億円を据え置くことといたします。

また、当期末を基準日とする剰余金の配当(期末配当)につきましては、1株当たり26円50銭とする予想としております。

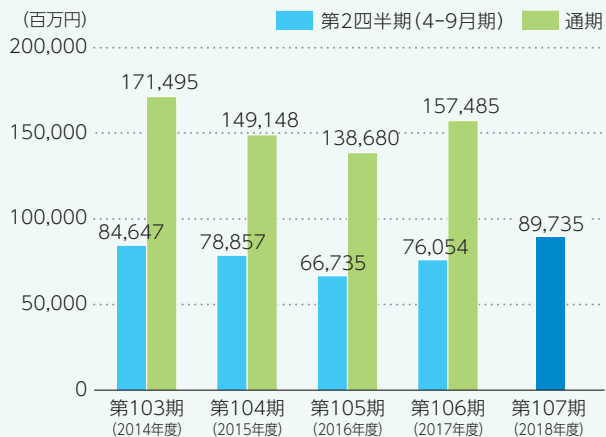
株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年11月

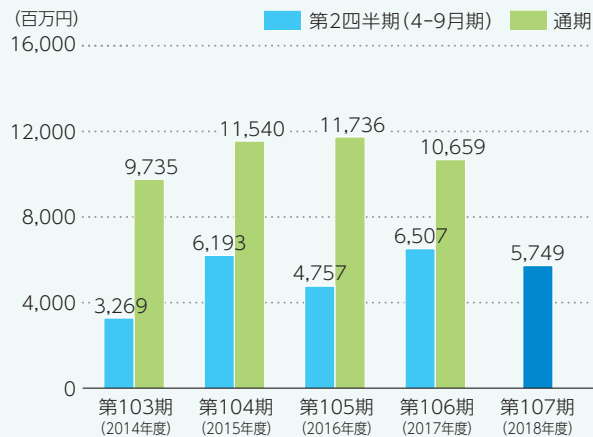
*新日鐵住金が当社を子会社化するとともに、当社がOvakoの株式の全部を新日鐵住金から取得するものです。本件につきましては、新日鐵住金が当社を子会社化することについて国内外の競争当局の承認を得られること、および新日鐵住金を引受人とする第三者割当増資について2019年2月に開催予定の当社の臨時株主総会での承認を得られること等を条件としています。本報告書の9～10頁ならびに2018年8月2日に新日鐵住金とともに開示いたしました「新日鐵住金株式会社による山陽特殊製鋼株式会社の子会社化等に関する契約締結に関するお知らせ」、および同日に当社が開示いたしました「新日鐵住金株式会社に対する第三者割当による新株式の発行及び親会社の異動に関するお知らせ」、[Ovako AB社の買収(子会社化)に関するお知らせ]をご参照ください。

業績ハイライト

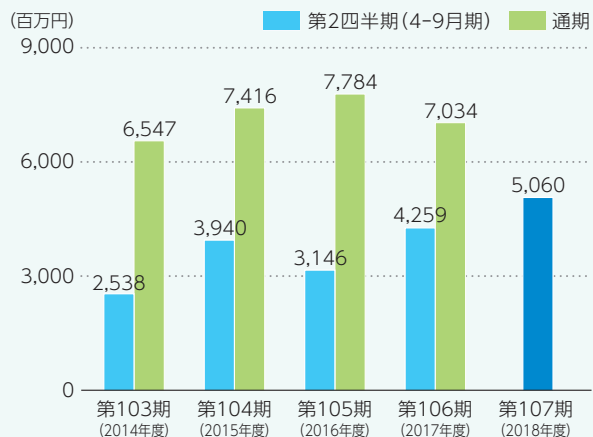
連結売上高



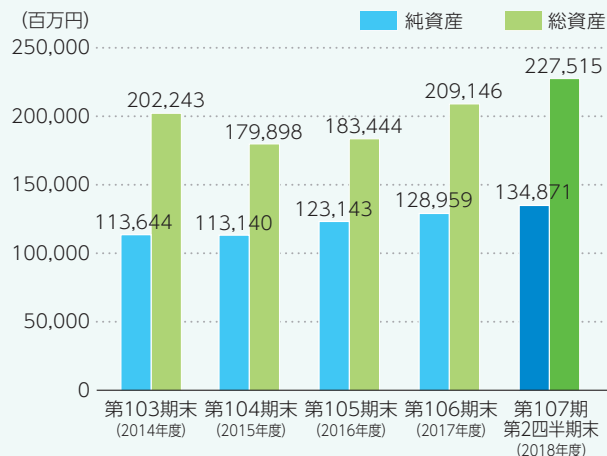
連結経常利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



連結総資産・純資産

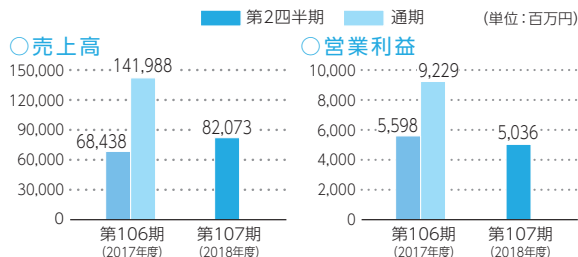


(注) 税効果会計に係る会計基準の一部改正等を第107期から適用しており、第106期についても、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しています。

鋼材事業

売上高 **820億73**百万円
営業利益 **50億36**百万円

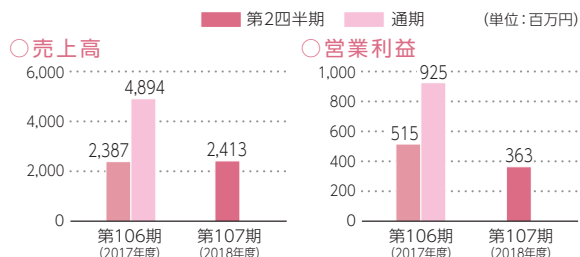
当第2四半期の売上高は、販売数量の増加、販売価格の上昇、MSSSPL連結子会社化の影響などにより、前年同期比136億34百万円増の820億73百万円となりました。営業利益は、販売数量の増加や販売価格の上昇、変動費コストダウンの実施などの増益要因はありましたが、原燃料・諸資材価格の上昇などにより前年同期比5億62百万円減の50億36百万円となりました。



粉末事業

売上高 **24億13**百万円
営業利益 **3億63**百万円

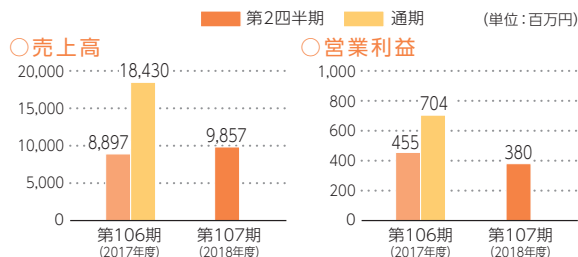
当第2四半期の売上高は、自動車・産業機械分野向けの販売数量の増加などにより、前年同期比25百万円増の24億13百万円となりました。営業利益は、昨年8月に稼働を開始した第2粉末工場の減価償却費の増加などにより、前年同期比1億51百万円減の3億63百万円となりました。



素形材事業

売上高 **98億57**百万円
営業利益 **3億80**百万円

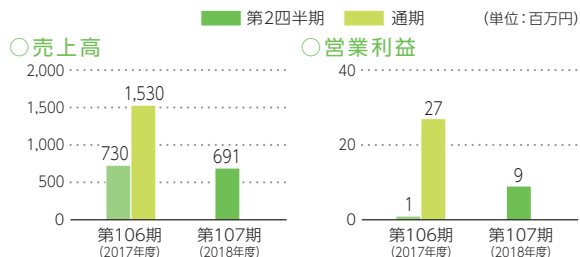
当第2四半期の売上高は、販売数量の増加や販売価格の上昇などにより、前年同期比9億60百万円増の98億57百万円となりました。営業利益は、メキシコ子会社における立上げ費用の増加などにより、前年同期比74百万円減の3億80百万円となりました。



その他

売上高 **6億91**百万円
営業利益 **9**百万円

子会社を通じて情報処理サービス等を行っており、当第2四半期の売上高は前年同期比39百万円減の6億91百万円、営業利益は前年同期比8百万円増の9百万円となりました。



財務情報

連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

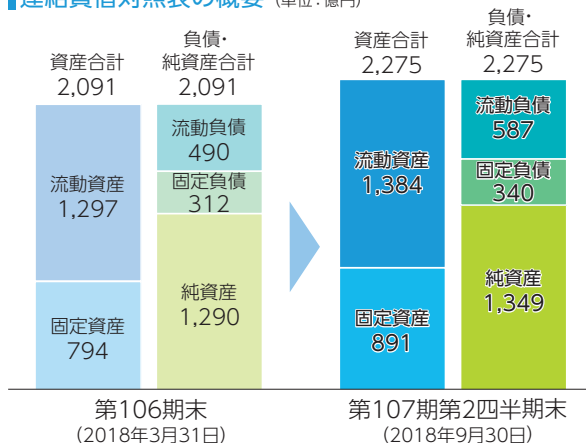
| 科目 | 第106期 連結会計年度 (2018年3月31日) | 第107期 第2四半期 連結会計期間 (2018年9月30日) |
|----------------|---------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 129,741 | 138,386 |
| 固定資産 | 79,404 | 89,128 |
| 資産合計 | 209,146 | 227,515 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 48,987 | 58,663 |
| 固定負債 | 31,199 | 33,981 |
| 負債合計 | 80,187 | 92,644 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 121,185 | 125,387 |
| その他の包括利益累計額 | 6,413 | 5,581 |
| 非支配株主持分 | 1,360 | 3,902 |
| 純資産合計 | 128,959 | 134,871 |
| 負債純資産合計 | 209,146 | 227,515 |

連結損益計算書(要約)

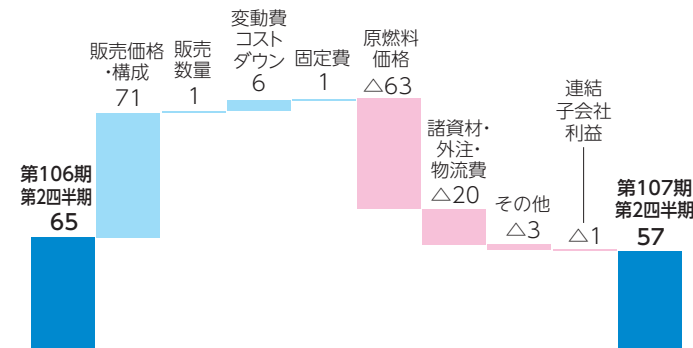
(単位:百万円)

| 科目 | 第106期第2四半期 連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日) | 第107期第2四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 売上高 | 76,054 | 89,735 |
| 売上原価 | 62,211 | 75,974 |
| 売上総利益 | 13,842 | 13,761 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,214 | 7,924 |
| 営業利益 | 6,628 | 5,836 |
| 営業外収益 | 213 | 413 |
| 営業外費用 | 334 | 499 |
| 経常利益 | 6,507 | 5,749 |
| 特別利益 | 39 | 1,459 |
| 特別損失 | 265 | 366 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6,281 | 6,842 |
| 法人税等合計 | 1,985 | 1,803 |
| 四半期純利益 | 4,296 | 5,038 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 36 | △22 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 4,259 | 5,060 |

連結貸借対照表の概要 (単位:億円)



経常利益の変化要因 (単位:億円)



(注) 税効果会計に係る会計基準の一部改正等を第107期から適用しており、第106期についても、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しています。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

| | 第106期第2四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日) | 第107期第2四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △ 5,585 | 3,289 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 4,379 | △ 5,524 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 6,208 | △ 1,990 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 200 | △ 181 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △ 3,556 | △ 4,407 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 13,542 | 14,297 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 9,986 | 9,890 |

財務指標の推移

| | 第102期 | 第103期 | 第104期 | 第105期 | 第106期 | 第107期 第2四半期 |
|-------------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| ROE(自己資本当期純利益率) ^{注1} (%) | 4.1 | 6.1 | 6.6 | 6.6 | 5.6 | 7.7 |
| ROS(売上高経常利益率) | 4.2 | 5.7 | 7.7 | 8.5 | 6.8 | 6.4 |
| ROA(総資産経常利益率) ^{注1,2} (%) | 3.4 | 4.8 | 6.0 | 6.5 | 5.4 | 5.2 |
| 自己資本比率 ^{注2} (%) | 50.2 | 55.8 | 62.4 | 66.7 | 61.0 | 57.6 |
| 有利子負債(ネット) (億円) | 478 | 332 | 143 | 127 | 284 | 365 |
| D/Eレシオ(ネット) ^{注3} (倍) | 0.46 | 0.29 | 0.13 | 0.10 | 0.22 | 0.27 |
| 1株当たり当期(四半期)純利益 ^{注4} (円/株) | 126.0 | 203.0 | 230.0 | 241.5 | 218.3 | 157.1 |
| 1株当たり純資産 ^{注4} (円/株) | 3,167 | 3,498 | 3,483 | 3,797 | 3,961 | 4,066 |
| 期末従業員数 ^{注5} (人) | 2,775 | 2,706 | 2,625 | 2,598 | 2,666 | 3,768 |

注1：第107期第2四半期については、利益を年換算しています。

注2：税効果会計に係る会計基準の一部改正等を第107期から適用しており、第106期についても、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しています。

注3：有利子負債から返済に充当可能な現預金を差し引いた純有利子負債の、純資産に対する比率です。

注4：2017年10月1日に株式併合(5株を1株)を実施しており、当該株式併合を踏まえて換算しています。

注5：第107期第2四半期については、2018年6月にMSSSPLを子会社化したことによる増加です。

株主優待について

当社は、株主の皆様の日頃からのご高配に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、さらに多くの方々に当社株式を中・長期的に保有していただくため、下記の株主優待を実施しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

【9月末時点】
100株以上
保有の株主様

①当社オリジナルカレンダーを進呈

9月30日時点で100株以上当社株式を保有されている株主様に、オリジナルカレンダーを進呈しております。

2019年のカレンダーは、世界遺産「姫路城」のオリジナルカレンダーをお送りします。



2019年オリジナルカレンダー
(表紙イメージ)

【9月末時点】
1年以上かつ
500株以上
保有の株主様

①に加えて

②工場見学会をご案内

9月30日時点で1年以上かつ500株以上の当社株式を保有されている株主様を対象とした工場見学会を開催しています。

今年度は2019年3月の開催を予定しており、対象の株主様には、2019年1月頃にご案内状を発送いたします。



2017年度(2018年3月24日開催)の工場見学会の様子

【3月末時点】
1年以上かつ
1,000株以上
保有の株主様

①、②に加えて

③地域特産品を進呈

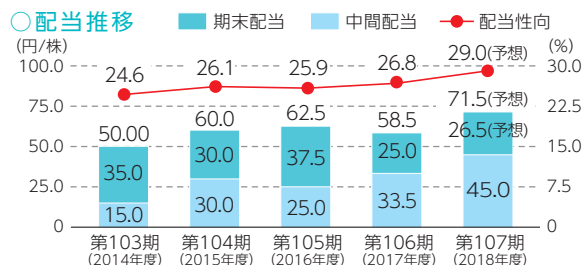
3月31日時点で1年以上かつ1,000株以上当社株式を保有されている株主様に、地域特産品を進呈しております。

対象の株主様には、2019年6月頃に地域特産品カタログを発送する予定です。

配当について

当社は、経営基盤の強化に努めるとともに配当可能利益を拡大することにより、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。配当につきましては、期間業績に応じた利益配分を基本としつつ、配当性向および「企業価値向上」のための投資等への所要資金などを勘案して、株主の皆様のご期待に応えたいと考えております。連結業績に応じた利益配分の指標としては連結配当性向25～30%程度を基準とし、第2四半期末および期末の剰余金の配当を実施することといたしております。

第107期の第2四半期末(2018年9月30日)を基準日とする剰余金の配当(中間配当)につきましては、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が50億60百万円となりましたため、上記の基本方針に則り1株当たり45円とさせていただきますことといたしました。また、当期末の配当予想につきましても、当期の業績予想にもとづき、1株当たり26円50銭とさせていただきますいております。



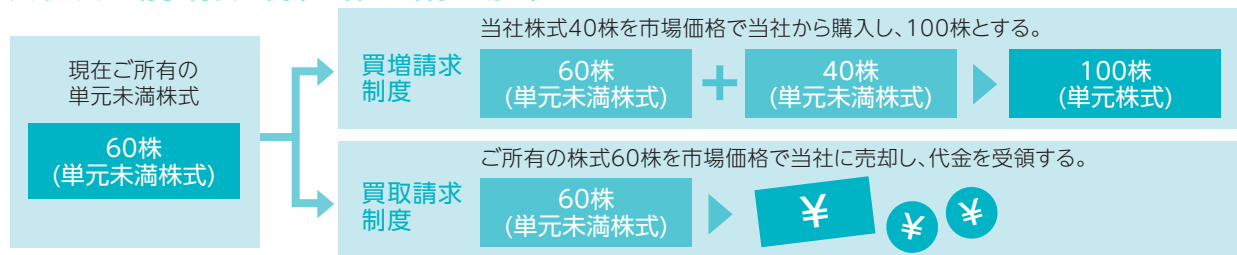
(注)当社は、2017年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、上記の第103期(2014年度)から第106期(2017年度)の配当額は、当該株式併合を踏まえて換算しております。

単元未満株式の買取・買増請求制度について

当社の単元株式数は100株となっておりますので、単元未満株式(1～99株)については市場で売買することができませんが、当社には、単元未満株式の買取・買増請求制度がございます。

単元未満株式をご所有の株主様には、単元未満株式の買取・買増請求のご案内を同封しておりますので、単元未満株式の買取・買増をご希望の株主様は、ご一読のうえお手続きくださいますようお願い申し上げます。

買取・買増請求制度の例(60株ご所有の場合)

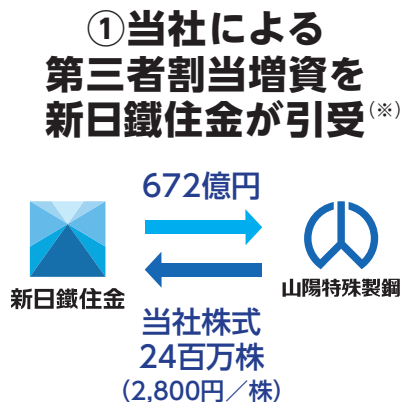


新日鐵住金による当社の子会社化および当社によるOvakoの完全子会社化を決定

現 状



特殊鋼事業の再編・強化



再編後



事業基盤と技術力・商品開発力・コスト競争力を融合

※新日鐵住金が当社を子会社化することについて国内外の競争当局の承認を得られること、および新日鐵住金を引受人とする第三者割当増資について2019年2月に開催予定の当社の臨時株主総会でのご承認を得られること等を条件としております。

当社・Ovakoでの
相乗効果発揮
50億円/年以上
を目指す

グループ全体での 効率的生産体制の構築

地域別
最適
生産体制
構築

操業
ノウハウ
共有

海外
生産拠点・
物流網
の相互
活用

お客様への対応力強化

営業・販売
ネットワーク
相互活用

共同研究
開発による
提案力強化

調達コスト削減

原料輸送
効率化

集中購買

当社と新日鐵住金は、国内外のお客様のグローバル化進展と高品質な特殊鋼製品に対するニーズへの対応、ならびに中長期的な競争力強化の実現に向けて、Ovakoを含めた3社の事業基盤と技術力・商品開発力・コスト競争力を融合し、グローバル事業展開に向けた体制整備等を行うため、当社を新日鐵住金の連結子会社とすること、およびOvakoを当社の完全子会社とすることを決定しました。なお、当社は新日鐵住金の子会社となった後も上場を維持する方針です。

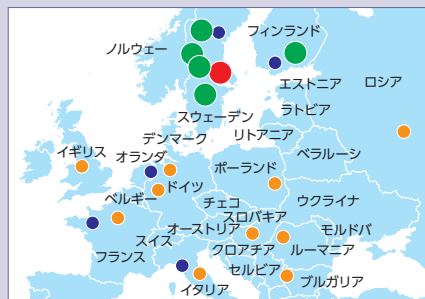
当社は、新日鐵住金グループの一員となることで持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るための安定した経営基盤を構築するとともに、欧州における有数の特殊鋼メーカーであるOvakoを完全子会社化することで、世界的にも有力な市場の一つである欧州市場において当社が確固たる足掛かりを確保し、Ovakoとの一体的事業運営による世界トップレベルの高清浄度鋼製造技術の融合や営業・販売・物流ネットワークの相互活用等を通じて、グローバルマーケットにおける更なる競争力強化と企業価値向上を図っていきます。

Ovakoの概要

Ovako

| | | | |
|---------|-------------------------|------|-----------------------------------|
| 【名称】 | Ovako AB | 【沿革】 | 17世紀 スウェーデンで製鉄業を開始 |
| 【本社所在地】 | スウェーデン | | 1916年 SKF**が買収 |
| 【従業員数】 | 約3,000人 | | 2010年 Triton Fund(トライトンファンド)が株式取得 |
| 【連結売上高】 | 約1,200億円* | | 2018年 新日鐵住金が株式取得 |
| 【販売数量】 | 約78万トン/年 (2017年12月期) | | |

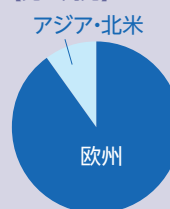
【拠点】



【需要分野】



【売上向先】



● 本社 ● 二次加工
● 製鉄所 ● 販売拠点

*: 1ユーロ=130円にて換算

** : スウェーデンの世界最大手の軸受メーカー

TOPICS

1

インドMSSSPLの子会社化完了

～「高信頼性鋼の山陽」のグローバルブランド化に向けて～

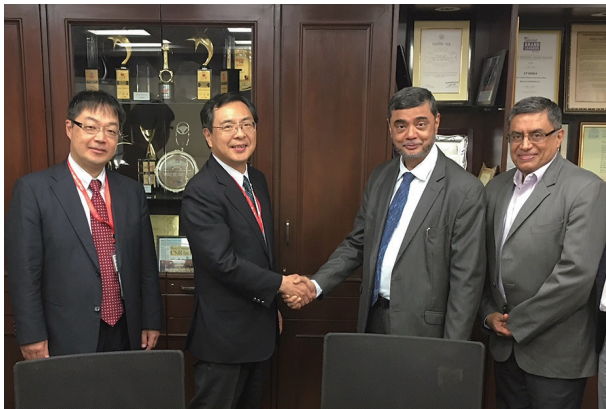
当社は、インドの持分法適用関連会社であったMSSSPL(Mahindra Sanyo Special Steel Pvt. Ltd.)の株式を追加取得し、子会社化しました。同社は、当社グループにおいて国内外含めて初の、特殊鋼一貫製造・販売子会社となります。

インドの特殊鋼需要は、現在の年間400万tから、2030年には年間約1千万tまで大きく拡大し、日系を含む顧客の現調化ニーズや品質要求もさらに高まると見込まれています。当社は、これまで以上に、経営リソースを投入し同社の成長を促進することで、市場の成長や顧客要求への対応強化を図り、当社インド工場として同社が品質・生産性・コスト・競争力でインドNo.1となることを目指します。



MSSSPLの概要

所在地：インド共和国 マハラシュトラ州 コポリ
 設立：1962年(合併事業開始 2012年)
 事業：特殊鋼製品の製造、販売



TOPICS

2

極超高清浄度鋼 製造プロセス(SURP)を開発

～重荷重および過酷な潤滑環境下で用いられるベアリング等のメンテナンスフリー化等のニーズに対応～

当社は、極超高清浄度鋼製造プロセス(SURP:Sanyo Ultra Refining Process)を開発しました。

当社はこれまでに、鋼の疲労寿命を飛躍的に向上させる超高清浄度鋼製造プロセス(SNRP:Sanyo New Refining Process)を確立しており、当社の超高清浄度鋼は各方面で高い評価を得て、信頼性が要求される様々な重要部品に使用されています。

今後ますます部品の小型・軽量化が図られる中、使用される鋼材にはより一層高い信頼性が要求されます。SURPは、介在物の組成(介在物を構成する微量成分の種類や量、割合)を制御する技術によって、疲労寿命に影響を及ぼす大型介在物の出現頻度をさらに低減できるプロセスです。重荷重および過酷な潤滑環境下で安定稼働が求められる高速鉄道、風力発電機、産業機械用等に用いられるベアリング等の転がり部品へSURP鋼が適用されることにより設計上の高信頼性化ならびにメンテナンスフリー化のニーズにお応えします。

TOPICS

3

「QDX-HARMOTEX®」の開発 日本金属学会より技術開発賞を受賞

～優れた高温強度と靱性を両立した高信頼性金型用鋼を開発～

当社は高強度高靱性ダイカスト金型用鋼「QDX-HARMOTEX®」の開発について、(公社)日本金属学会より、第41回技術開発賞を受賞しました。

このたびの受賞は、炭化物の種類と量が特性に及ぼす影響に着目し、組成や分布、均質性を最適化する合金設計および製造プロセス設計により、従来鋼を上回る高い靱性と高温強度を兼ね備えた特性を実現したという「QDX-HARMOTEX®」の独創的な開発が高く評価されたものといえます。

すでに国内外の自動車メーカーや機械部品メーカーでダイカスト金型への採用が進んでいる「QDX-HARMOTEX®」は、ヒートチェックや大割れの抑制による金型寿命向上と生産障害低減を実現し、お客様のトータルコストダウンに貢献します。

当社は、引き続き高機能な差別化商品の開発を積極的に推進し、お客様の多様なニーズにお応えしてまいります。



会社概要

2018年9月30日現在

| | |
|------------|---|
| 社名 | 山陽特殊製鋼株式会社 |
| 英文社名 | Sanyo Special Steel Co., Ltd. |
| 設立 | 1935年1月 |
| 資本金 | 20,182百万円 |
| 事業内容 | 鋼材事業、粉末事業、素形材事業、その他 |
| 本社・工場 | 姫路市飾磨区中島3007番地(〒672-8677) ☎(079)235-6003(総務部) |
| 支社・支店・営業所 | 東京支社、大阪支店、名古屋支店、広島支店、九州営業所 |
| 従業員数 | 連結3,768名、単体1,348名(就業人員) |
| ホームページアドレス | http://www.sanyo-steel.co.jp/ |

役員

2018年9月30日現在

| | | | |
|-----------|-------|------|--------|
| 代表取締役社長 | 樋口 真哉 | 執行役員 | 千葉 貴世 |
| 取締役専務執行役員 | 柳谷 彰彦 | 執行役員 | 桑名 隆 |
| 取締役常務執行役員 | 永野 和彦 | 執行役員 | 雲丹亀 泰和 |
| 取締役常務執行役員 | 高橋 幸三 | 執行役員 | 國貞 雅永 |
| 取締役常務執行役員 | 大井 茂博 | 執行役員 | 森下 紀彦 |
| 取締役常務執行役員 | 大前 浩三 | 執行役員 | 辻井 信博 |
| 取締役常務執行役員 | 柳本 勝 | 執行役員 | 井上 満 |
| 社外取締役 | 大森 右策 | 執行役員 | 平岡 和彦 |
| 社外取締役 | 小林 敬 | 執行役員 | 古賀 康友 |
| 常任監査役 | 木村 弘明 | | |
| 社外監査役 | 大江 克明 | | |
| 社外監査役 | 福田 和久 | | |

重要な子会社

2018年9月30日現在

鋼材事業

連結子会社

- 陽鋼物産株式会社
(特殊鋼製品、製鋼原料、諸資材などの売買)
- サントク精研株式会社
(特殊鋼製品の加工・販売)
- 山特工業株式会社
(特殊鋼の加工、機械設備のメンテナンス)
- SKJ Metal Industries Co., Ltd.
(特殊鋼製品の加工・販売)
- P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA
(特殊鋼製品の加工・販売)
- 山陽特殊鋼貿易(上海)有限公司
(中国における特殊鋼製品の販売等に関わる業務)
- Sanyo Special Steel India Pvt. Ltd.
(インドにおける特殊鋼製品の販売等に関わる業務)
- Mahindra Sanyo Special Steel Pvt. Ltd.
(特殊鋼製品の製造・販売)

素形材事業

連結子会社

- サントクテック株式会社
(特殊鋼製品の加工)
 - SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.
(特殊鋼製品などの輸入・販売)
 - 寧波山陽特殊鋼製品有限公司
(特殊鋼製品の加工・販売)
 - Siam Sanyo Special Steel Product Co., Ltd.
(特殊鋼製品の加工・販売)
 - Sanyo Special Steel Manufacturing de México, S.A. de C.V.
(特殊鋼製品の加工・販売)
- 持分法適用関連会社
- Advanced Green Components, LLC
(特殊鋼製品の加工)

その他

連結子会社

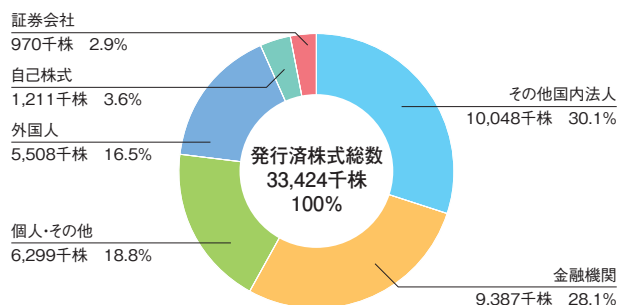
- サントクコンピュータサービス株式会社
(情報システム構築・運用・コンサルティング)
- サントク保障サービス株式会社
(警備業、施設管理等のサービス)

株式の状況

2018年9月30日現在

| | |
|----------|-------------|
| 発行可能株式総数 | 94,878,400株 |
| 発行済株式の総数 | 33,424,807株 |
| 株主数 | 11,242名 |

株式の所有者別分布状況



大株主

| 株主名 | 持株数(千株) | 議決権比率(%) |
|---------------------------------------|---------|----------|
| 新日鐵住金株式会社 | 4,851 | 15.11 |
| 山陽特殊製鋼共栄会 | 2,255 | 7.03 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 1,590 | 4.96 |
| 日本精工株式会社 | 1,494 | 4.65 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 1,173 | 3.65 |
| 株式会社三井住友銀行 | 1,139 | 3.55 |
| 株式会社みずほ銀行 | 728 | 2.27 |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00 | 725 | 2.26 |
| 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 | 621 | 1.94 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 569 | 1.78 |

※持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

※当社は、自己株式1,211千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

株主メモ

| | |
|--------|---|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月下旬 |
| 同基準日 | 3月31日 |
| 配当の基準日 | 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 |
| 公告方法 | 電子公告 【アドレス】 http://www.sanyo-steel.co.jp/ 事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 |

| | |
|---------|---|
| 株主名簿管理人 | 三井住友信託銀行株式会社 |
| 事務取扱場所 | 〒540-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 郵便物送付先 | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| お問合せ先 | 【フリーダイヤル】0120-782-031 |
| 上場証券取引所 | 東京(証券コード 5481) |

**SANYO
SPECIAL
STEEL**

